

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 大和小田急建設株式会社

コード番号 1834 URL <http://www.daiwaodakyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高村 義明

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長

(氏名) 川西 誠二

TEL 03-3376-3101

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,865	8.9	△42	—	△77	—	16	△92.4
21年3月期第1四半期	10,893	—	△402	—	△416	—	217	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.76	—
21年3月期第1四半期	10.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	63,328	8,904	14.1	410.15
21年3月期	68,201	8,038	11.8	370.23

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,904百万円 21年3月期 8,038百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	31,900	3.8	280	120.5	210	95.5	200	△60.5	9.21
通期	73,700	△1.0	840	△60.7	620	△69.7	360	0.8	16.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 21,720,000株 21年3月期 21,720,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 8,661株 21年3月期 8,661株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 21,711,339株 21年3月期第1四半期 21,712,011株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期第2四半期累計期間業績予想につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、企業の在庫調整が進み輸出や生産の一部に持ち直しの兆しがあり、昨秋以降の急激な景気の悪化は底入れしたとの見方もありますが、雇用情勢・所得環境は依然として厳しく、景気は先行き不透明な中で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、公共投資は平成20年度補正予算の効果もあり堅調に推移しているものの、民間設備投資は大幅に減少していることから、競争環境は厳しさを増す中で推移いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期の受注工事高につきましては、大和ハウスグループへの参画効果や、大型再開発物件の受注獲得などにより、前年同四半期に比べ52.2%増の164億8千9百万円となりました。売上高は、前年同四半期に比べ8.9%増の118億6千5百万円、営業損失は4千2百万円（前年同四半期の営業損失は4億2百万円）、経常損失は7千7百万円（前年同四半期の経常損失は4億1千6百万円）となりましたが、投資有価証券売却益1億5千2百万円を特別利益に計上（前年同四半期は軌道事業の分離における移転利益7億9千1百万円）したことにより、1千6百万円の四半期純利益となり、前年同四半期に比べ92.4%減となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第1四半期末における資産の残高は633億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億7千2百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

② 負債

負債の残高は544億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億3千9百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産の残高は89億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千6百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、その他有価証券評価差額金等の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月30日に「平成21年3月期 決算短信」にて公表いたしました平成22年3月期第2四半期累計期間業績予想を修正いたしました。

変更の内容につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成22年3月期の通期業績予想につきましては、変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事（工期1年を超え、請負金5億円以上）に限り工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は4億2千9百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5千4百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,074,548	7,621,252
受取手形・完成工事未収入金等	16,809,114	28,070,551
販売用不動産	634,721	664,063
未成工事支出金	8,570,002	7,363,108
材料貯蔵品	296,372	293,628
繰延税金資産	397,978	493,448
その他	2,887,002	1,922,496
流動資産合計	40,669,740	46,428,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,109,415	2,141,335
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	157,497	166,895
土地	13,733,230	13,733,230
リース資産（純額）	12,977	14,197
有形固定資産計	16,013,120	16,055,658
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	270,605	278,821
無形固定資産計	288,788	297,004
投資その他の資産		
投資有価証券	4,630,887	3,602,837
繰延税金資産	1,062,164	1,151,412
その他	731,314	733,192
貸倒引当金	△67,251	△67,073
投資その他の資産計	6,357,115	5,420,369
固定資産合計	22,659,024	21,773,032
資産合計	63,328,765	68,201,583

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,399,639	25,624,115
短期借入金	14,599,000	14,890,000
未成工事受入金	12,023,332	9,858,090
完成工事補償引当金	135,450	136,108
その他	2,023,348	2,134,724
流動負債合計	47,180,770	52,643,038
固定負債		
長期借入金	2,483,000	2,896,000
退職給付引当金	2,804,579	2,661,700
再評価に係る繰延税金負債	1,607,774	1,607,971
その他	347,768	354,716
固定負債合計	7,243,121	7,520,388
負債合計	54,423,892	60,163,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	3,773,311	3,865,424
自己株式	△2,235	△2,235
株主資本合計	6,418,923	6,511,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931,517	△27,113
土地再評価差額金	1,554,431	1,554,233
評価・換算差額等合計	2,485,948	1,527,119
純資産合計	8,904,872	8,038,155
負債純資産合計	63,328,765	68,201,583

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,628,674	11,544,343
兼業事業売上高	264,645	321,382
売上高合計	10,893,319	11,865,726
売上原価		
完成工事原価	10,088,781	10,644,866
兼業事業売上原価	121,181	179,107
売上原価合計	10,209,962	10,823,974
売上総利益		
完成工事総利益	539,893	899,476
兼業事業総利益	143,463	142,275
売上総利益合計	683,357	1,041,752
販売費及び一般管理費	1,086,087	1,083,857
営業損失(△)	△402,730	△42,104
営業外収益		
受取利息	5,097	725
受取配当金	5,134	2,843
受取保険金	35,255	18,733
持分法による投資利益	8,216	4,549
雑収入	1,844	4,096
営業外収益合計	55,549	30,948
営業外費用		
支払利息	69,000	66,197
雑支出	0	0
営業外費用合計	69,000	66,197
経常損失(△)	△416,180	△77,354
特別利益		
投資有価証券売却益	—	152,370
事業分離における移転利益	791,298	—
その他	140	—
特別利益合計	791,438	152,370
特別損失		
前期損益修正損	—	812
固定資産除却損	2,347	1,076
その他	—	372
特別損失合計	2,347	2,261
税金等調整前四半期純利益	372,910	72,754
法人税、住民税及び事業税	130,227	11,803
法人税等調整額	25,215	44,506
法人税等合計	155,442	56,310
四半期純利益	217,468	16,444

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	372,910	72,754
減価償却費	73,900	73,660
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,053	178
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,361	142,878
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△14,141	△657
受取利息及び受取配当金	△10,232	△3,569
支払利息	69,000	66,197
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△152,370
事業分離における移転利益	△791,298	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,125,348	11,261,436
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△4,431,678	△1,206,893
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,159,563	△7,224,476
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,696,545	2,165,241
持分法による投資損益(△は益)	△8,216	△4,549
その他	△783,366	△386,103
小計	2,204,623	4,803,728
利息及び配当金の受取額	70,003	41,527
利息の支払額	△61,780	△65,895
法人税等の支払額	△523,858	△717,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688,987	4,062,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,165	△17,944
無形固定資産の取得による支出	—	△4,900
事業移転による収入	800,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	228,120
その他	△209	△408
投資活動によるキャッシュ・フロー	680,624	204,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	153,599	△100,000
長期借入金の返済による支出	△834,000	△604,000
配当金の支払額	△108,561	△108,556
その他	△48	△1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789,009	△813,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,580,602	3,453,296
現金及び現金同等物の期首残高	11,265,945	7,621,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,846,547	11,074,548

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受注実績

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
建設事業	10,834	16,489
合計	10,834	16,489

(2) 売上実績

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
建設事業	10,628	11,544
不動産事業	264	321
合計	10,893	11,865

(注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っていません。

2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。